

鹿 児 島 市 公 共 下 水 道

特 記 仕 様 書

鹿 児 島 市 水 道 局 下 水 道 部

項	目	特 記 事 項
①	適用事項	本特記仕様書は、南部幹線污水管路施設耐震化工事(その1)に適用する。
②	適用方法	本特記仕様書の適用項目は番号に○印のついたものとする。
③	完成期限	本工事の完成期限は 令和9年2月22日とする。
④	準拠図書	<p>本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書によるほか、次の各号によるものとする。</p> <p>(1) 鹿児島市水道局下水道部「下水道土木工事一般仕様書」令和7年4月</p> <p>(2) 鹿児島市水道局下水道部「污水管路施設設計標準図」令和7年4月</p> <p>(3) 鹿児島市水道局「鹿児島市水道局請負工事施行要領」令和6年4月</p>
⑤	疑義	本特記仕様書及び準拠図書に記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。
⑥	補償	工事施工に起因して通常発生する物件等のき損補償及び騒音・振動・濁水・交通等による一般的損失に係る補償は、本工事に含まれる。
⑦	沿道調査	受注者は必要に応じ沿道の建築物及び井戸等の調査を行い、報告しなければならない。
⑧	交通誘導警備員	工事中は歩行者及び車両の誘導のために警備業者の交通誘導警備員を配置し、工事現場内と沿線の保安に努めること。
⑨	交通誘導警備員の資格要件	<p>本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る1、2級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。</p> <p>ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を1名以上配置すること。なお、同一規制箇所では、交通誘導警備業務に従事する者全員を同一警備会社の警備員とすること。</p> <p>また、受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。</p>

項 目	特 記 事 項																				
14 建設発生土及び建設廃材処理	<div>1. 建設発生土及び建設廃材の処分先は下記のとおりとする。</div> <table><tr><th>項 目</th><th>搬出場所</th><th>事 業 所 名</th><th>工事場所</th></tr><tr><td>建設発生土</td><td>犬迫町</td><td>㈱北建</td><td>甲突町ほか</td></tr><tr><td>推進発生土（泥水）</td><td>春山町</td><td>斜木建設㈱</td><td>甲突町ほか</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>2. 上記処分場以外にて建設発生土及び建設廃材処理を行う場合は、必ず承諾申請書を提出しその承諾を得るものとする。</div> <div>3. 建設廃材のうち、建設副産物として有効利用できるアスファルト塊・コンクリート塊は、最寄りの再資源化施設に搬出すること。</div> <div>4. 建設廃材処理の際は、建設廃棄物処理ガイドラインを遵守し、マニフェストシステムを実施すること。なお、再資源化等が完了したときは、再資源化等報告書を提出すること。</div> <div>5. 排出事業者以外が産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合は、産業廃棄物収集運搬業、処分業の許可を有する者に委託すること。なお、この場合法令に基づき産業廃棄物処理委託契約を締結し、その写しを施工計画書に添付すること。</div> <div>6. 建設発生土及び建設廃材処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。</div> <div>7. 本工事により発生する建設発生土を処分した際は、捨土証明書または搬入証明書等を受け取り、完成図書に添付すること。</div>	項 目	搬出場所	事 業 所 名	工事場所	建設発生土	犬迫町	㈱北建	甲突町ほか	推進発生土（泥水）	春山町	斜木建設㈱	甲突町ほか								
項 目	搬出場所	事 業 所 名	工事場所																		
建設発生土	犬迫町	㈱北建	甲突町ほか																		
推進発生土（泥水）	春山町	斜木建設㈱	甲突町ほか																		

項 目	特 記 事 項
	<p>8. 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物運搬業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。</p> <p>[表示例]</p> <div><div>産業廃棄物収集運搬車</div><div>〇〇株式会社</div></div> <p>← 1 4 0 ポイント（おおむね縦横 5 0 m m） 以上の認識しやすい色の文字及び数字</p> <p>← 9 0 ポイント（おおむね縦横 3 0 m m） 以上の認識しやすい色の文字及び数字</p> <p>なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。</p> <p>9. 本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。</p> <p>なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。</p> <p>ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。</p> <p>電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを添付すること。</p>

項	目	特	記	事	項																					
15	建設副産物実態調査	本工事で発生利用した建設副産物等に関する実態調査への対応については下記のとおりとする。 1. 「コブリス・プラス」を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、システムから出力した電子データを提出すること。 2. 国土交通省の建設リサイクル関係ホームページに掲載されている「再生資源利用計画（実施）書」等の建設リサイクル報告様式を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、当該電子データ（エクセル形式）を提出すること。 3. 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書については、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。																								
16	埋戻工	埋戻工の区分は下記のとおりとする。 <div><div><div><div></div><div></div></div><div><div></div><div></div></div></div><div><div></div><div></div></div><div><div></div><div></div></div></div> <table><tr><th rowspan="2">埋戻区分</th><th colspan="3">埋戻方法</th><th rowspan="2">埋戻土の種類</th><th rowspan="2">摘要</th></tr><tr><th>投入</th><th>敷均し</th><th>突固め</th></tr><tr><td>B</td><td>機械</td><td>人力</td><td>タンパー</td><td>発生土</td><td></td></tr><tr><td>A</td><td>人力 機械</td><td>人力</td><td>タンパー 人力</td><td>砂</td><td></td></tr></table>				埋戻区分	埋戻方法			埋戻土の種類	摘要	投入	敷均し	突固め	B	機械	人力	タンパー	発生土		A	人力 機械	人力	タンパー 人力	砂	
埋戻区分	埋戻方法			埋戻土の種類	摘要																					
	投入	敷均し	突固め																							
B	機械	人力	タンパー	発生土																						
A	人力 機械	人力	タンパー 人力	砂																						
		※ 機械投入の場合、落下高についてBの区分は0.5m以下とする。																								
17	土工	機械掘削には補助要員を配置し、埋設物を確認しながら掘削すること。																								
18	マンホールの組立作業	マンホールの組立作業には、必ず各社製品の専用吊り具を使用し決められた方法により組立作業を行うこと。																								
19	河川取水の禁止	本工事において、河川水を取水し使用しないこと。																								

項 目	特 記 事 項
<p>20 その他</p>	<p>1. 工事に使用する機器材等には受注者名を記入すること。</p> <p>2. 受注者は水道局との緊急連絡のため、事務員等を常駐させるかもしくは、現場代理人に携帯電話等を携帯させること。</p> <p>3. 現場には、現場詰所・仮設便所・材料置場等を設置すること。</p> <p>4. 現場は常に整理整頓を行い、弁当・空缶・塵等に対しても後始末を徹底すること。</p> <p>5. マンホール築造時には、転落防止処置を行うこと。</p> <p>6. 完成検査後、掘削に起因して路面の沈下、陥没ならびに舗装面が破損した場合、その都度、受注者の責任において復旧すること。 その期間は、道路管理者（国、県、市）の完成検査後2年間とする。</p> <p>7. 掘削土砂については、良質なものについては埋戻し土として流用するものとし、埋戻し土に適さないものについては、購入土に入れ替えるものとする。</p>
<p>21 随時検査の実施について</p>	<p>(1) 受注者は、発注者が必要に応じて行う随時検査を受けるものとする。</p> <p>(2) 随時検査に要する費用は、受注者負担とする。</p>

項	目	特	記	事	項																		
22	材料配合	1. モルタル工（配合 1 : 2） 1 m ³ 当たり																					
		<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">セメント</td><td colspan="2">kg</td><td colspan="2">720</td></tr><tr><td colspan="2">洗砂</td><td colspan="2">m³</td><td colspan="2">0.95</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	セメント		kg		720		洗砂		m ³		0.95	
		種	類	単	位	数	量																
		セメント		kg		720																	
洗砂		m ³		0.95																			
2. モルタル工（配合 1 : 3） 1 m ³ 当たり																							
<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">セメント</td><td colspan="2">kg</td><td colspan="2">530</td></tr><tr><td colspan="2">洗砂</td><td colspan="2">m³</td><td colspan="2">1.05</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	セメント		kg		530		洗砂		m ³		1.05			
種	類	単	位	数	量																		
セメント		kg		530																			
洗砂		m ³		1.05																			
23	施工計画書	3. モルタル上塗り工（配合 1 : 2 厚さ 20 mm） 1 m ² 当たり																					
		<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">モルタル</td><td colspan="2">m³</td><td colspan="2">0.02</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	モルタル		m ³		0.02							
		種	類	単	位	数	量																
		モルタル		m ³		0.02																	
4. ソイルセメントの配合比率 1 m ³ 当たり																							
<table><tr><td>C</td><td>:</td><td>S</td></tr><tr><td>1</td><td>:</td><td>14</td></tr></table>				C	:	S	1	:	14														
C	:	S																					
1	:	14																					
工事請負契約書及び設計図書に基づき、工事目的物を完成するために必要な手順や工法、安全対策等に関する施工計画書を、工事開始日（工期の始期日）から 30 日以内に監督員に提出しなければならない。																							
なお、現場条件等によりやむを得ない場合、提出期限を監督員と協議の上延長できるものとする。																							

項 目	特 記 事 項																									
26 生コンクリート	<table><tr><th>設計基準強度</th><th>スランプ</th><th>粗骨材最大寸法</th><th>セメント種別</th><th>使用箇所</th></tr><tr><td>1 8 N</td><td>8±2.5</td><td>2 0 4 0</td><td>高炉 B</td><td>インバート、均しコンクリート 無筋コンクリート</td></tr><tr><td>2 1 N</td><td>12±2.5</td><td>2 0</td><td>高炉 B</td><td>鉄筋コンクリート</td></tr><tr><td>2 4 N</td><td>8±2.5</td><td>4 0</td><td>高炉 B</td><td>No. 4・No. 5 マンホール 鉄筋コンクリート</td></tr><tr><td>3 0 N</td><td>18±2.5</td><td>2 0</td><td>普通</td><td>No. 5 底盤コンクリート 無筋コンクリート</td></tr></table>	設計基準強度	スランプ	粗骨材最大寸法	セメント種別	使用箇所	1 8 N	8±2.5	2 0 4 0	高炉 B	インバート、均しコンクリート 無筋コンクリート	2 1 N	12±2.5	2 0	高炉 B	鉄筋コンクリート	2 4 N	8±2.5	4 0	高炉 B	No. 4・No. 5 マンホール 鉄筋コンクリート	3 0 N	18±2.5	2 0	普通	No. 5 底盤コンクリート 無筋コンクリート
設計基準強度	スランプ	粗骨材最大寸法	セメント種別	使用箇所																						
1 8 N	8±2.5	2 0 4 0	高炉 B	インバート、均しコンクリート 無筋コンクリート																						
2 1 N	12±2.5	2 0	高炉 B	鉄筋コンクリート																						
2 4 N	8±2.5	4 0	高炉 B	No. 4・No. 5 マンホール 鉄筋コンクリート																						
3 0 N	18±2.5	2 0	普通	No. 5 底盤コンクリート 無筋コンクリート																						
27 工事着手届	受注者は工事の契約締結後、1 0 日以内に現場調査等に着手するものとする。又、着手した場合は、速やかに工事着手届を監督員に提出すること。																									
28 部分使用の同意	汚水管改良工事や家屋新築等に伴い、契約書第 3 1 条第 4 項又は第 5 項の規定による引渡し前において必要が生じた場合は、工事目的物の全部又は一部を使用させること。																									
29 工事の一時中止について	<p>本工事は、「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は工事を一時中止するものとする。</p> <p>1. ゴールデンウィーク期間 2. お盆期間 3. 年末年始期間 4. 交通への影響が大きい期間（祭り・イベント等）</p> <p>但し、仮設道路等が設置してあるもの、現道に影響を及ぼさない場所での施工、また、終日車両通行止め等の場合は除く。</p> <p>詳細な工事中止期間は道路管理者・所轄警察署の決定によるものとする。</p>																									

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="268 383 336 446">30</div> <div data-bbox="358 399 577 462">工事現場の現場環境改善</div>	<div data-bbox="739 399 2011 1260"> <p>1. 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。</p> <p>2. 現場環境改善については、別表－1の内容のうち、原則として各計上費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本として実施すること。</p> <p>3. 現場環境改善の具体的な内容及び実施時期について、施工計画書へ記載し提出すること。</p> <p>4. 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。</p> <p>5. 工期設定に際しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。</p> <p>6. 本条の規定は、現場環境改善費が計上されている場合に適用する。</p> <p>7. 本市シティプロモーション戦略ビジョンに基づくシンボルマーク「マグマシティ」の工事看板等への提出について、「地域連携」中、「4. デザイン工事看板」の対象となるので、その活用を積極的に検討すること。掲出の際には、施工計画書、現場環境改善計画書及び実施書にその旨記載すること。</p> <p>また、シンボルマークの仕様については、鹿児島市ホームページに掲載している「使用ルールブック」に基づいて作成すること。なお、当該使用取扱要領に基づく使用の届出等の手続きは不要である。</p> <p>8. 現場の施設や設備に対する熱中症対策※¹・防寒対策に関する費用については、受発注者協議を行い、対策の妥当性を確認のうえ設計変更の対象とし、別途積み上げ計上を行うものとする。なお、積み上げ計上をする場合は、現場管理費で率計上されている作業員個人への対策費用※²と重複がないことを確認し、率分で計上される額の50%を上限とする。</p> <p>(※1例：遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、日除けテントミストファン、休憩車の配置など)</p> <p>(※2例：塩飴、経口補水液等の飲料水、空調服、熱中症対策キットなど)</p> </div>

項 目	特 記 事 項
<p>31 測量及び完成図面の座標管理について</p> <p>32 現場代理人</p>	<p>1. 測量（実施施工測量・完成時の測量等）を行う際は、2点以上の基準点（街区基準点・水準点等）を使用し、監督員の承諾を得ること。</p> <p>2. マンホールの位置については、座標管理を行うこと。</p> <p>現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合</p> <p>1. 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合に、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。 ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。</p> <p>（1） 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。</p> <p>（2） 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間。</p> <p>（3） 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電気品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間。 また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。</p> <p>（4） 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間。</p> <p>2. 発注者への報告 上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="271 387 331 448">33</div> <div data-bbox="360 400 577 464">現場代理人の兼任</div>	<div data-bbox="685 400 1162 432">1 現場代理人の兼任を認める工事</div> <div data-bbox="736 437 2002 612"> <p>現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（１）から（５）のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。</p> </div> <div data-bbox="752 617 1991 938"> <p>（１）兼任できる工事は３件までとし、それぞれの工事の請負金額が４，５００万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が４，５００万円以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。</p> <p>（２）発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること</p> <p>（３）兼任する工事の相互の移動は、概ね１時間以内であること</p> <p>（４）発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと</p> <p>（５）兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、１日１回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること</p> </div> <div data-bbox="685 978 822 1010">2 手続き</div> <div data-bbox="736 1015 1991 1153"> <p>現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「技術者等変更通知書（工事）」により、発注者に通知すること。</p> <p>なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。</p> </div> <div data-bbox="685 1193 1070 1225">3 受注者に対する措置請求</div> <div data-bbox="736 1230 1991 1297"> <p>安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第１２条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。</p> </div>

項 目	特 記 事 項
<p>36 施工体制台帳の提出等</p>	<p>1. 建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成提出すること。</p> <p>2. 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請けに付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所に提示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事又は業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。</p> <p>(1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務</p> <p>(2) 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務</p> <p>(3) 工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務</p> <p>(4) その他監督員が記載を指示した業務等</p>
<p>37 関係機関等との折衝</p>	<p>警察や関係機関等と受注者が行うべき事務及び折衝は、監督員と協議のうえ速やかに行い、工事進捗に支障をきたさないようにすること。</p>
<p>38 不具合等発生時の措置</p>	<p>受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合が発生した場合または市民等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。</p>

項 目	特 記 事 項
③⑨ 使用人等の管理	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受注者は、使用人等の雇用条件、賃金の支払い状況、宿舍環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。 2. 受注者は、使用人等に適時、安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、工事が適正に遂行されるように監理及び監督しなければならない。
④⑩ 作業時間帯の厳守	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路を使用する作業については、警察の指示に従い作業時間帯を厳守すること。 2. 道路以外での作業についても基本的に同じ取扱いとするが、やむを得ない事業により作業時間帯以外の時間に作業を行う場合、事前に近隣の住民に説明し了解を得ること。
④⑪ ワンデーレスポンス	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。 ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうち」に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。 2. 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。 3. 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合せ簿）にて、速やかに報告するものとする。
④⑫ 週休2日工事（現場閉所型）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は、週休2日工事の対象であり、現場閉所型の完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。 2. 現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。

項 目	特 記 事 項
<p>43 週休2日工事 (交替制)</p>	<p>3. 工期や現場条件の制約等により現場閉所を行ことが困難な工事については、「週休2日（現場閉所型）」の月単位の週休2日、通期の週休2日、または「週休2日（交替制）」とすることができる。なお、「週休2日（交替制）」を希望するときは、受発注者間で協議し変更することができるものとする。</p> <p>4. 実施については、鹿児島県制定の「週休2日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和7年8月1日施行）に準じて行うものとする。（なお、同実施要領第8条（工事成績評定の取り扱い）については、準拠の対象から除く）</p> <p>5. 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。</p> <p>1. 本工事は、週休2日工事の対象であり、交替制の完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。</p> <p>2. 平均休日率の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。</p> <p>3. 現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休2日（交替制）」の月単位の週休2日、もしくは通期の週休2日とすることができる。</p> <p>4. 実施については、鹿児島県制定の「週休2日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和7年8月1日施行）に準じて行うものとする。（なお、同実施要領第8条（工事成績評定の取り扱い）については、準拠の対象から除く）</p> <p>5. 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。</p> <p>区画線工のうち、作業が一日未満で完了することが見込まれる場合は監督員と協議するものとし、発注者が必要があると認められるものは、設計変更の対象とする。</p>
<p>44 区画線工</p>	<p>区画線工のうち、作業が一日未満で完了することが見込まれる場合は監督員と協議するものとし、発注者が必要があると認められるものは、設計変更の対象とする。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="264 459 566 523">45 施工箇所が点在する工事</div> <div data-bbox="264 794 504 858">46 熱中症対策</div> <div data-bbox="264 986 566 1066">47 法定外の労災保険の付保</div>	<div data-bbox="728 459 1982 746"> <p>1. 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について、「工事場所〇〇、工事場所△△、工事場所□□（以下：対象工事という）」ごとに共通仮設費（現場環境改善費含）及び現場管理費を算出する工事である。</p> <p>2. 本工事における共通仮設費（現場環境改善費含）の金額は、対象工事毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象工事毎に算出した現場管理費を合計した額とする。 なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域・施工箇所区分）については、対象工事毎に算定する。</p> </div> <div data-bbox="728 810 1982 938"> <p>1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。</p> <p>2. 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年7月10日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。</p> <p>3. 本通知は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</p> </div> <div data-bbox="728 1002 1982 1161"> <p>本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。</p> <p>※法定外の労災保険とは 法定外労災補償制度建設業およびこれに関連して行う建設業以外の事業に従事する労働者が、業務上または通勤途上に災害を被り死亡、重度の身体障害を残した場合、または傷病の状態にある場合に国の労災保険の給付に上乗せして共済金を給付する制度。</p> </div>

項 目	特 記 事 項
<p>④⑧ 快適トイレの設置</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。 2. 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。 3. 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行について（令和4年3月29日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。 4. 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行について（令和4年3月29日付け鹿児島市水道局通知）」は鹿児島市水道局ホームページから入手できる。
<p>④⑨ 情報共有システム活用試行工事</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。 2. 試行にあたっては、鹿児島市水道局情報共有システム活用工事試行要領（令和6年7月31日）に基づき行うものとする。 3. 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。
<p>⑤① 工期の設定</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は「下水道工事（土木工事）における工期設定指針について」に基づき工期を設定している。 2. 工期の設定にあたっては、施工に必要な実日数を204日とし、準備期間、自然転圧期間、後片付け期間及び不稼働日（雨休率）は同指針のとおりとしている。 3. 同指針は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

項 目	特 記 事 項
51 余裕期間設定工事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は、工期の前に余裕期間を設定する「余裕期間設定工事」の対象である。 2. 受注者は、落札決定通知の翌日から起算して〇〇日以内の期間で、任意の日を工事開始日とすることができる。 3. 受注者は、前項の工事開始日を「工事開始日通知書」に記載し、契約締結日までに発注者に通知しなければならない。 4. 本工事の前払金については、工事開始日までは請求できない。 5. 契約締結以降の余裕期間中の取扱いは、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 主任（監理）技術者及び現場代理人の配置は要しない。 (2) 現場事務所や資材等の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含む工事に着手することはできない。 (3) 受注者が余裕期間を設定したことにより期間中に増加する経費は、受注者の負担とする。 (4) 期間中の当該現場の管理は、発注者の責任において行うものとする。 6. 試行要領及び「工事開始日通知書」は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。
<div>52</div> 遠隔臨場の試行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本工事は、遠隔臨場の試行対象工事とし、受注者は実施するか否かを選択できる。 2. 遠隔臨場を実施するにあたり必要とする費用は、技術管理費に含む。
<div>53</div> 架空線への防護措置費用について	<p>架空線の防護措置における防護管設置に係る費用は計上していないが、契約後、架空線管理者との協議により必要となった場合は契約変更の対象となることから、速やかに監督職員と協議すること。</p>

項 目	特 記 事 項
<p>54 公共工事における現場一斉閉所の実施について</p>	<p>受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。</p> <p>(1) 実施日 毎月毎週土曜日(このうち、毎週第2・第4土曜日は九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日。)</p> <p>(2) 現場閉所の実施内容</p> <p>ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。(保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。)</p> <p>イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。</p> <p>ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。</p>
<p>55 環境改善実施要領(工事編)について</p>	<p>工事の実施にあたっては、「環境改善実施要領(工事編)」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。</p>
<p>56 舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法</p>	<p>舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。</p> <p>「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理に委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することである。</p> <p>なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。</p>

項 目	特 記 事 項
<p>57 施工体制点検等への協力</p> <p>58 使用材料内訳書における添付資料について</p> <p>59 監理技術者等の途中交代</p>	<p>請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市水道局施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。</p> <p>材料の使用にあたり受注者から提出される使用材料内訳書については、品質等が確認できる試験成績表等（以下、「資料等」という。）を添付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合、特記仕様書において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。</p> <p>（1）JIS製品</p> <p>（2）日本下水道協会の認定工場制度における製品検査資機材（JSWAS製品）</p> <p>1. 監理技術者等の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡、疾病、退職等、真にやむを得ない場合の他、下記に該当する場合である。</p> <p>（1）受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合</p> <p>（2）橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点</p> <p>（3）ダム、トンネル等大規模な工事で1つの契約工期が多年に及ぶ場合</p> <p>2. 上記の場合にあっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="257 391 577 502"> 60 監理技術者等の 途中交代の試行 について </div> <div data-bbox="257 710 577 790"> 61 工事関係書類簡 素化の実施 </div>	<div data-bbox="734 399 1993 683"> <p>本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。 2. 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、事後審査型一般競争入札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。 </div> <div data-bbox="734 718 1993 790"> <p>本工事の施工に係る工事関係書類においては、別紙「工事関係書類の簡素化について」に基づき簡素化を図るものとする。</p> </div>

項	目	特	記	事	項																			
62	推進工法	1. 掘削																						
		(1) 立坑の掘削は機械掘削及び人力掘削とする。																						
		(2) 機械掘削には補助要員を配置すること。																						
		(3) 補助員は土砂の切崩し・床均し・床堀等の作業を行うものとする。																						
62	推進工法	2. 埋戻し及び残土処理																						
		(1) 埋戻し土砂は設計図書のとおりとし、承諾を受けた良質なものとする。																						
		(2) 埋め戻しの方法は次のとおりとする。タンパで転圧する場合は、一層の厚さが20cmを越えない範囲で十分締固めること。																						
62	推進工法	<table><tr><th rowspan="2">立坑</th><th colspan="2">掘削</th><th colspan="2">埋戻</th></tr><tr><th>GL～6.0m</th><th>6.0m～床付面</th><th>GL～地下水位</th><th>地下水位～床付面</th></tr><tr><td>No. 4</td><td>排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³</td><td>クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³</td><td>埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧</td><td>埋戻土:再生砕石 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧</td></tr><tr><td>No. 5</td><td>排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³</td><td>クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³</td><td>埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧</td><td>—</td></tr></table>				立坑	掘削		埋戻		GL～6.0m	6.0m～床付面	GL～地下水位	地下水位～床付面	No. 4	排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³	クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³	埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧	埋戻土:再生砕石 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧	No. 5	排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³	クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³	埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧	—
		立坑	掘削		埋戻																			
			GL～6.0m	6.0m～床付面	GL～地下水位	地下水位～床付面																		
		No. 4	排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³	クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³	埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧	埋戻土:再生砕石 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧																		
No. 5	排出ガス対策型 バックホウ 山積0.80m³	クラムシェル [テレスコピック式] 平積0.40m³	埋戻土:発生土 バックホウ:山積0.80m³ + タンパ転圧	—																				
62	推進工法	3. 推進工法																						
		本工事における推進工法は、下記のとおりとする。																						
		<table><tr><th>路線名</th><th>工法</th><th>元押・中押</th><th>備考</th></tr><tr><td>No.4立坑～No.5立坑</td><td>泥水式推進工法</td><td>元押</td><td></td></tr></table>				路線名	工法	元押・中押	備考	No.4立坑～No.5立坑	泥水式推進工法	元押												
路線名	工法	元押・中押	備考																					
No.4立坑～No.5立坑	泥水式推進工法	元押																						

項 目	特 記 事 項														
	<div>4. 管 材</div> <div>本工事に用いる管材は、下記のとおりとする。なお、推進工法に使用する材料の内、JIS、JSWAS規格品以外は、施工前に監督員に品質証明書を提出し承諾を得ること。</div> <table><tr><th>路線名</th><th>呼び径</th><th>管 材</th><th>規 格</th><th>種 類</th></tr><tr><td rowspan="2">No.4立坑～No.5立坑</td><td>φ 2200</td><td>下水道推進工法用 鉄筋コンクリート管</td><td>JSWAS A-2</td><td>JB</td></tr><tr><td>φ 800</td><td>下水道内挿用 強化プラスチック複合管</td><td>JSWAS K-16</td><td></td></tr></table> <div>5. 路線測量</div> <div>受注者は、設計図書に基づき、管渠の中心位置、マンホールの位置及び基準点をもとに、泥水式推進の方向及び高低管理のための現場測点の維持に努めること。</div> <div>6. 地質調査</div> <div>本工事に関する地質調査資料として、別添設計図面のほか土質調査報告書があるが、さらに詳細な資料を必要とする場合は、受注者の負担において随時地質調査を行うものとする。</div> <div>7. 地下埋設物等の調査及び保全</div> <div>本工事区間に存する地下埋設物及び架線等については十分な調査を行い、本工事施工についてはこれらの保全に努めなければならない。</div> <div>8. 推進設備</div> <div>(1) 推進設備は計画書を提出し、監督員の承諾を得るものとする。</div> <div>(2) 推進計画に必要な事前調査は受注者で行い、調査結果に基づいた機材で計画すること。</div>	路線名	呼び径	管 材	規 格	種 類	No.4立坑～No.5立坑	φ 2200	下水道推進工法用 鉄筋コンクリート管	JSWAS A-2	JB	φ 800	下水道内挿用 強化プラスチック複合管	JSWAS K-16	
路線名	呼び径	管 材	規 格	種 類											
No.4立坑～No.5立坑	φ 2200	下水道推進工法用 鉄筋コンクリート管	JSWAS A-2	JB											
	φ 800	下水道内挿用 強化プラスチック複合管	JSWAS K-16												

項 目	特 記 事 項
	<p>9. 推進機</p> <p>(1) 本工事に使用する推進機は、下水道推進工法用鉄筋コンクリート管 φ2200mmの推進施工能力を有すること。</p> <p>(2) 推進機は、到達立坑の有無にかかわらず、分割回収及び引込回収が可能なものとし、その選定等については監督員の承諾を受けること。</p> <p>(3) 本工事の土質に最も適した構造とし、地山を緩めないように安全確実に掘削でき、かつ方向修正が容易に行える装置を有すること。</p> <p>(4) 隔壁は、泥水圧に対して十分安全でなければならない。</p> <p>(5) カッター機構は、切羽の山留が確実にでき、安全で十分な掘削能力を有すること。</p> <p>(6) 機械は防水性に優れ、特に電気機械については絶縁度の高いものとする。</p> <p>(7) 準拠規定 溶接設計 (日本溶接協会) 溶接鋼道路橋製作示方書 (日本溶接協会) 鋼道路橋製作示方書 (日本溶接協会)</p> <p>(8) 運搬及び立坑への吊卸しに際しては、歪み、その他損傷が生じないよう十分注意すること。</p> <p>10. 泥水の加圧</p> <p>泥水の加圧は、事前に土質と地下水位を十分把握して切羽の状態に合わせた泥水濃度及び圧力としなければならない。</p> <p>11. 施工</p> <p>推進の施工は、切羽土圧、泥水濃度、送排泥水量及び速度等について綿密な計画を立て、入念な施工管理を行い、土質の変化に対処した施工をしなければならない。</p> <p>12. 推進台</p> <p>推進台を据え付ける場合は、立坑内の基礎の上に高さ方向、姿勢等を調査し、安全性を考慮し、堅固に据え付けなければならない。</p> <p>13. 坑口工</p> <p>発進及び到達坑口の施工に当たっては、滑材や地下水位等が立坑内へ漏水しない構造とする。</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>14. 推進機の発進・到達 推進機の発進、到達に際しては、設計図書により切羽部の地盤を強化し、湧水を防止する対策を施してから施工しなければならない。</p> <p>15. 初期発進 初期発進時の推進機の操作は、十分に試運転を行い慎重に施工しなければならない。</p> <p>16. 泥水掘削 泥水掘削は、事前に土質と地下水圧を十分把握し、切羽の状態に合わせた泥水濃度及び圧力により掘削しなければならない。</p> <p>17. 推進 (1) 推進に先立ち、十分な方向及び高低を測定すると共に、初期発進は慎重に施工すること。 (2) 蛇行及び高低については十分注意して施工すること。 (3) 方向、勾配及び管とアタッチメントを常に注意し正確に推進すること。 (4) 推進に伴い、下記の測定及び観測を行うこと。 ① 土質状況の変化 ② 推進管の方向、勾配測量 ③ 路面及び近接構造物の沈下測定 ④ ジャッキ圧の測定 ⑤ 立坑土留め壁の変形 ⑥ 推進用鋼管の状況 ⑦ 泥水圧及び送排泥流量の測定 ⑧ その他監督員の指示する事項</p> <p>18. 泥水処理設備 泥水処理設備は、泥水還流装置及び泥水処理設備の一元化であるので、掘削能力に合わせて入念な計画を立て、余裕のある容量を確保し、現地の条件に合わせて能率的で安全な設備を施すこと。特に次の各項によって行うものとする。 (1) 泥水処理、流体輸送設備及び切羽による泥水掘削等は一元化となるものであり、各制御装置等の設備は、中央監視盤で監視して記録を取り、監督員に随時報告しなければならない。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="257 694 324 758">63</div> <div data-bbox="358 710 459 742">土留工</div>	<div data-bbox="817 319 1892 391">(2) 送泥ポンプ及び排泥ポンプ等の設備は、切羽における泥水圧及び送排泥量に対応できる容量を有するものとする。</div> <div data-bbox="728 422 929 454">19. 廃棄泥水</div> <div data-bbox="817 454 1892 550">(1) 廃棄泥水は、本仕様書の項目 14 に従って処分すること。 (2) 廃棄泥水運搬等については、十分水密性のある車両とし、その使用については監督員の承諾を受けること。</div> <div data-bbox="728 582 862 614">20. 清掃</div> <div data-bbox="817 614 1892 646">泥水プラント、立坑内及び廃棄泥水処理場は、常に清掃し外観を損なわないようにすること。</div> <div data-bbox="728 710 1153 742">1. 立坑（鋼矢板による立坑）</div> <div data-bbox="817 742 1960 1045">(1) 鋼矢板の施工は、油圧式圧入引抜機によるものとする。 (2) 鋼矢板の圧入、引抜の施工については、電力、電話架線及び周辺構造物等に接近する恐れがあるため、安全対策を講じて十分安全であることを確認して施工するものとする。 (3) 鋼矢板等施工時における建設作業機械等による周辺住民への騒音、振動及び建物に対する振動等については、騒音規制法並びに振動規制法によるものとする。 (4) 鋼矢板の鏡切りした部分はスクラップ、鏡切りより下部は全損として取り扱うものとする。 なお、ほかの仮設材料（鋼矢板・鋼製支保材）は、賃料計上してある。 (5) 土留工（鋼矢板・鋼製支保材）については、現場状況等にあわせて構造計算を行い、十分安全であることを確認して施工するものとする。</div>

項 目	特 記 事 項
	<p>2. 立坑（鋼製ケーシング式立坑）</p> <ul style="list-style-type: none"> （1） 使用する立坑については、周囲の状況、掘削深さ、土質、地下水位等を十分検討し、適合する安全かつ効率的な施工法を検討のうえ、施工計画書に明記し監督員に提出しなければならない。 （2） 立坑の施工において、周囲の状況を考慮し、掘削深さ、土質、地下水位、作用する土圧、上載荷重を十分検討し、施工しなければならない。 （3） 土留め掘削に先行し、溝掘および探針を行い、埋設物の有無を確認しなければならない。 （4） 施工時における建設作業機械等による周辺住民への騒音、振動及び建物に対する振動等については、騒音規制法並びに振動規制法によるものとする。 （5） 立坑掘削において、地下水や土砂が底盤部から湧出しないようケーシング及びブロック内の地下水位の位置に十分注意し、施工しなければならない。また、確実にケーシング及びブロック内の土砂を取り除かなければならない。 （6） 底盤コンクリートの打設は、コンクリートが分離を起こさないように丁寧な施工を行わなければならない。 （7） 立坑内での作業員の昇降設備や立坑内への資機材の吊り下ろしについては、安全を十分確保した上で行わなければならない。

項 目	特 記 事 項
<p>64 管路路面覆工</p> <p>65 注土工</p>	<p>1. 覆工板及び受桁</p> <p>(1) 覆工板は、原則として鋼製の材料を使用し、上載荷重、支点の状態、その他の設計条件により構造、形状、寸法を定め、使用期間中十分に安全なものを使用しなければならない。</p> <p>(2) 受注者は、路面覆工板を施工するにあたり、覆工板の段差、隙間、覆工板表面の滑りおよび覆工板の跳上り等に注意し、交通の支障とならないようにしなければならない。 また、路面覆工の横断方向端部には必ず覆工板ずれ止め材を取付けなければならない。 なお、覆工板と舗装面とのすりつけ部に段差が生じる場合は、歩行者及び車両の通行に支障を与えないよう、縦断及び横断方向ともにアスファルト混合物によるすりつけを行うこと。</p> <p>(3) 受注者は、覆工部の出入り口の設置及び資器材の搬入に際して、関係者以外の立入り防止に対して留意しなければならない。</p> <p>1. 薬液注土工</p> <p>(1) 受注者は、薬液注入の施工にあたって、薬液注土工法による建設工事の施工に関する暫定指針（建設省官技発160号昭和49年7月10日）、薬液注土工法の管理について（建設省官房長発第157号昭和52年4月21日）、薬液注工事に係る施工管理等について（建設省技調発第188号平成2年9月18日）により施工しなければならない。</p> <p>(2) 薬液注土工は、立坑坑口部における止水及び地盤強化を行うものである。</p> <p>(3) 受注者は、現場を十分に調査したうえで、薬液注入施工計画書を提出し、監督員の承諾を得なければならない。</p> <p>(4) 注入方法は、設計図書によるものとする。</p> <p>(5) 注入薬液は、水ガラス系の溶液型薬液とし、施工に当たっては、配合その他監督員の指示する資料を提出し、あらかじめ監督員の承諾を得ること。</p> <p>(6) 設計注入断面内において、土質条件等に変更が無い場合は注入量の増について変更対象としない。</p> <p>2. 滑材注土工</p> <p>(1) 推進時における推進管と地山の摩擦を減する等の為に施工するものであり、注入設備は、注入材の品質を低下させず、注入量及び注入圧力の制御が確実に行うことが出来ると共に、能率よく注入できる機種とすること。</p> <p>(2) 注入材の配合は監督員と協議し承諾を得ること。</p>

工事関係書類の簡素化について

1. 目的

建設業における時間外労働の常態化による若手入職者の減少や建設技能者の高齢化進行に伴う人手不足に加え、令和6年4月からの時間外労働規制及び週休二日に対応するため、事務書類の軽減を図る。

2. 内容

(1) 建設業退職金共済制度の資料

- ・共済証紙の購入状況を把握するため、受払簿その他関係資料について提出を求めることがある。
- （説明）これまで受払簿や貼付した証紙の写しを提出していたものを監督員が求めた場合のみとする。

(2) 施工体制台帳・施工体系図

- ・下請契約をする全ての工事で提出。警備・運搬・測量設計等の業務は施工体系図のみ記載。

添付書類は①発注者と受注者の請負契約書②下請契約書③技術者の資格及び雇用関係を証明するもの。

（説明）添付書類として建設業許可や警備業認定証の写し、厚生年金保険や雇用保険加入が証明できるものの写し、技術者要件以外の資格や実務経験の写し等は不要。

(3) 休日・夜間作業届

- ・口頭、FAX、メールなどにより連絡する。
- （説明）時間外作業許可願書の廃止。

(4) 安全教育訓練の資料

- ・監督員の請求があった場合に提示。

完成時に実施状況を工事写真帳に添付し提出。

（説明）安全教育実施後の都度提出は不要。安全教育・訓練の実施状況報告書の廃止。

(5) 工事履行報告書(月報・週報・日報)

- ・月報・週報・日報のみ提出。
- （説明）添付書類（進捗率の根拠等）は提出不要。

(6) 工事写真

・産業廃棄物収集運搬車の表示が車体に印字された文字で無く、マグネットシート等で着脱可能な表示の場合は、両側面の表示状況を写真で提出する。

下検査状況写真は提出不要。

社内検査状況写真の提出は任意。

（説明）監督員立会の下検査は実施。写真帳への貼付は不要。

(7) コリンズ登録内容確認書

- ・発注者のデータを入力すれば、発注者への提示や提出は不要。
- （説明）登録後の工事打合簿への添付及び提出は不要。

(8) 保険契約の締結資料

- ・法定外の労災保険及び火災保険等の契約を締結した時は、その証券等の写しを提示。
- （説明）工事打合簿への添付及び提出は不要。メール等での提示のみ。

(9) 長期休暇における現場パトロール

- ・長期休暇の前及び後に現場パトロールを実施。

ただし、公道上の工事を行う場合は従来通り。

（説明）長期休暇前の現場作業日及び休暇後の現場作業日に現場パトロールを実施。